

日本における国内観光と アウトバウンド・ツーリズム

千 相 哲

はじめに

1. 日本観光の簡単な歴史
2. 1980年代以降の観光の傾向
3. 観光宿泊部門の構造
4. 観光者の行動
5. 観光政策と観光地の動向

おわりに—21世紀に向けての観光：質の向上

はじめに

戦後50年、日本の観光産業は高度経済成長とともに発展しつづけてきた。現在、日本の観光旅行産業の規模は25兆円でGNPの約5%を占めている。旅行観光売上の45%以上を占める個人旅行は、食品や住宅に次ぎ、日本で3番目に大きなマーケットである。しかし、人口減少、経済成長の低下、グローバル化の伸張などの環境下で、日本の観光産業はかつて経験しなかった低成長を余儀なくされている。海外旅行は年々増大傾向が続いているのに対し、国内観光は1991年を境に停滞している。バブル経済の崩壊で産業構造が変化し、地域で主軸となる産業の不在や空洞化が進行している中で価格にしろ、設備にしろ、団体中心の対応、法人需要に頼った対応を取り組んできた観光産業が大きな不安の局面を迎えている。

長期滞在型観光地づくりの必要性とそのための制度的な課題、地域経営・運営の未熟といった問題が提起されているなかで、国内観光の振興のための様々な提言がなされた。溝尾良隆（1996）は、国内観光地の取り組み課題として、外国観光地の動向や日本人の海外旅行者の嗜好を分析して、国内観光地の体質改善が必要であると指摘した。小沢健市（1997）は、「ウェルカムプラン21」に盛り込まれたインバウンド誘致の提言について国際経済学の観点から検討を行った。室谷正裕（1998）は、魅力ある国内観光地の整備のためには、観光地の魅力の現状把握・分析のツールを開発することが必要であるとし、そのための評価モデルの検討を行った。

これらの指摘や提言は、国内観光の振興策を考える上で考慮する価値があるものとして受け止めることができる。しかし、国内観光産業の沈滞は単に個別的な事柄が問題であるわけではない。政策の調整だけではなく、地域を含めた観光のフレームワークというべきシステムが根本的に問われているところに問題の深刻さがある。今後とも日本の観光が中長期的にダイナミズムを維持し、かつ国民の余暇活動や地域の振興に寄与できるようにするためには「日本の観光システム」の実態などを十分考察する必要がある。そこで本稿では、観光客流動、観光宿泊産業、公的部門と観光地についてそれぞれ検討し、日本観光のダイナミズムがどのような形で展望できるかを公表されているデータを使って考察する。

1. 日本観光の簡単な歴史

移動に自由がなかった江戸時代、幕府は庶民の信仰心を培養するための神社参拝と労働力を増進するための温泉浴を奨励したが、庶民旅行が始まるのは庶民が土地を自由に離れることができるようになった19世紀のこと

である。この時代に1泊2食制の旅館が誕生するが、徒歩が主な移動手段であった当時は、目的地に到着するまで途中の街道、沿辺にある宿場町に旅行客は宿泊した。

20世紀に入ってから温泉と神社参拝は旅行の主な目的であったが、移動の自由と鉄道の発達で移動時間を飛躍的に短縮し、その結果徒歩旅行時代の宿泊施設は衰退し、駅前旅館が登場した。1950年代にみられる特徴は自然鑑賞を目的とする旅行客が増加したことと、温暖な気候で外国人に人気があった日光・箱根でホテルが登場し、別荘地として軽井沢が開発されたことである。

1960年代に入ってから、国民所得の向上、自由時間の増大によって旅行に対する欲求が高まり、さらに東京オリンピックの開催に伴う新幹線や高速道路の整備などによって大衆旅行時代を迎えた。また、1964年からはじまる海外旅行の自由化によって、これまでのインバウンド一辺倒からアウトバウンドを含む本当の意味での国際観光時代に突入することになる。

1970年半ばには若年層や家族旅行が増加し、海水浴、スキーなどのレクリエーション活動が活発に行われ、これらの需要に対応するための民宿が形成された。ホテルの軒数も1千軒を突破し、ビジネスホテルのチェーン化が進んだ。この時代のもう一つの特徴は、高速道路の整備と乗用車の保有世帯の増加によって乗用車利用が鉄道利用客を上回ったことである。一方で全国各地で大規模のレクリエーション開発を骨子とした国土開発計画の影響でゴルフ場からはじまる不動産開発が全国に拡散した。その結果、土地投機、環境破壊の問題が台頭した。

さらに70年代に2回にわたって発生したオイルショックを機に観光開発は敬遠視され、周辺地域の整備に力点を置くようになり、大分県の「一村一品運動」のような地域性を活かしたモノ・ヒトづくりが活発に行われた。

1987年には総合保養地域整備法，通称リゾート法が施行されたが，70年代と同様に不動産開発に民間と行政が走り，それによる問題は70年代より深刻さを増した。

2. 1980年代以降の観光の傾向

国内旅行が本格的に動き出したのは1970年の大阪万国博によってであるが，1985年の秋から進んだ円高を背景に発生したバブルによっていわゆるビジネス旅行が増加し，国内観光旅行市場は大きく成長した。しかし，景気後退が始まる1991年からビジネス旅行の差し控えと宴会，補償旅行など，これまで旅行の主流であった法人団体旅行が削減され，需要が一層激減した。図1は1987年を100とする指数で1985年から1995年までの国内観光者数，海外旅行者数，来訪外客数，為替レートの変化を示したものである。

国内観光者は1991年まで増加し，それ以降は停滞，減少している。これ

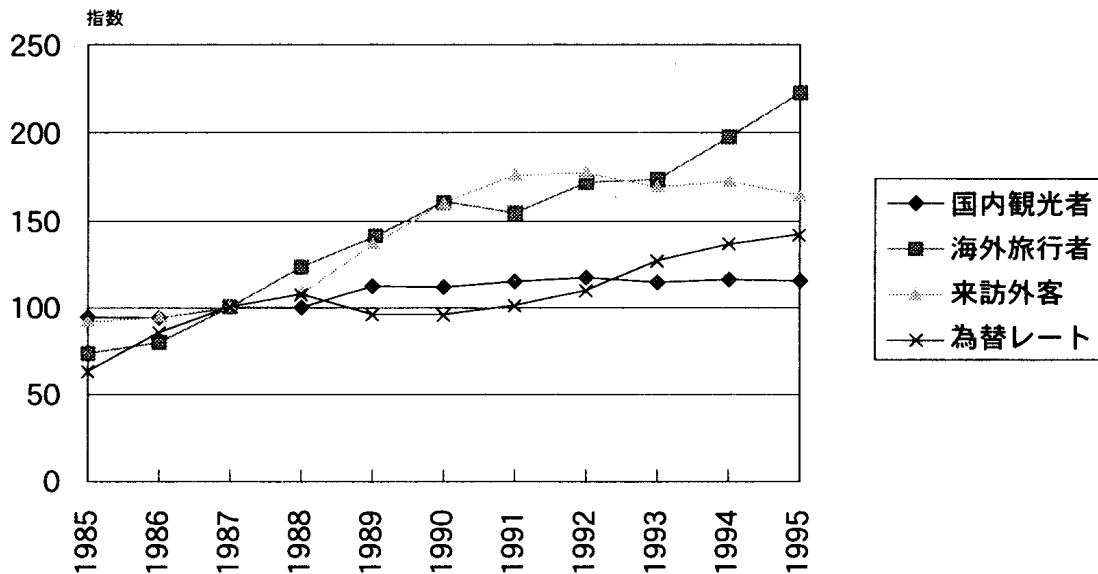


図1 観光者数と為替レートの推移

資料：総理府編（1997）『観光白書』，経済企画庁調査局編（1997）『経済要覧』

は前述の景気変動が大きな要因であるが、1985年から1991年までの好景気期間中の変動には、天気特に集中休暇期間中の天気の影響が大きい。1986年5月には雨、1987年の夏、冬には天候不順が続き、1988年には冷夏・長雨、昭和天皇の病状に伴う「自粛ムード」によって国内観光の伸びは鈍かった。1989年には好天と余暇・自由時間の拡大、地方博などによって大きな伸びがみられた。国内の観光与件が好ましくない時は観光客が海外観光へと流れ、海外旅行は、1991年に湾岸戦争で落ち込みはあったが、今日まで極めて順調に拡大した。為替レートの変動は、来訪外客数と海外旅行者数に密接に関係している。円安は来訪外客の増加に、円高は海外旅行者の増加に転じられ、為替レートの変動は大きく旅行の流れを左右しているといえる。

1995年の延べ国内観光者数は約22億人、海外旅行者は1500万人に達しているが、来訪外客数が330万人と海外旅行者数との格差は広がる一方である。来訪外客、国内観光客が停滞しているなかで、海外旅行者が景気停滞期も増加している理由については国内と海外旅行の価格差に起因する。すなわち、現在の国内旅行は運賃・滞在費用等の面で割高感があり、多様化している観光客のニーズに対応し切れていないという評価を得ている。海外旅行においては、バブル期にも国内旅行が高騰するなかで、すでに低価格路線を歩んでいた。それは円高と、航空会社・旅行会社それぞれの業界における激しい価格競争、格安航空券の一般化、リピーターの増加など、これらが海外旅行商品の低廉化を招いたのである。

このような国内観光と海外観光のアンバランスは、過去10年間に、多くの点で日本の観光旅行市場に大きな影響を与える結果となった。特に、団体客需要の減少は宿泊業界や旅行業界に大きな影響を与えている。この時期では景気変動が特に重要であり、景気停滞による格安の海外旅行パッケージ・ツアーの成長は伝統的な国内温泉地に観光客の減少という犠牲を

もたらした。

国際観光収支においても1996年において、海外旅行者数は1669万人、訪日外国人旅行者数は370万人と、4兆円が海外で支出され、日本への外国旅行者から約4千億円を受け取った（表1）。旅客輸送を含まない収支では3兆5千億円に達している。日本における国際旅行収支の赤字は、国際収支全体のバランス改善につながっているという認識もあるが、国内観光の停滞とともにこれらの問題は、地域レベルで見ると、観光開発による地域格差を生み出している。

表1 国際旅行収支の推移

(単位：億円)

年	受取	支払	収支
1991	4,624	32,231	△27,608
1992	4,545	33,961	△29,413
1993	3,937	29,757	△25,821
1994	3,553	31,316	△27,763
1995	3,048	34,644	△31,595
1996	4,439	40,180	△35,741

資料：総理府編（1997）『観光白書』

3. 観光宿泊部門の構造

日本の旅行者に好まれる宿泊施設のタイプは、日本式旅館とホテルである。特に、旅館は1987年に客室数約102万室に達し、宿泊部門において重要である。しかし、旅館の室数は1996年には100万室へと微減にとどまったものの、件数は1985年の81,000軒から1996年には70,400軒へとこの10年近くで1万軒以上も減少した。一方、ホテルの伸びは1985年の3,330軒が1996年には7,410軒と2.2倍以上増加し、室数も同期間に27万室から56万室へと約

2.1倍の伸びを示している。図2は、地域別ホテル、旅館の客室(部屋)数の推移を示したものであるが、1985年と1994年の比較で、旅館の部屋数は近畿、九州での減少が若干目立つが、全国的に変動が少ない。一方、ホテルの客室数は全国的に2倍近く増えた。

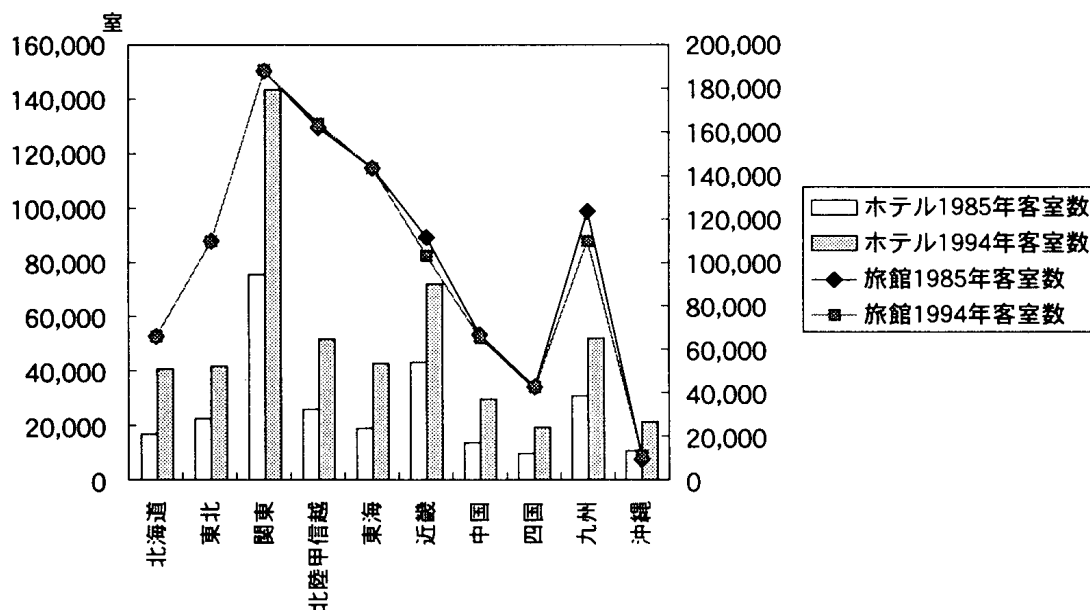


図2 ホテル・旅館の客室数の地域別推移

注：太田土之助編『日本ホテル年鑑』より作成。

旅館における平均客室数の拡大は小規模旅館の大幅減を意味し、依然として旅館が重要であるが、最近、目立った構造変化を経験した。構造変化が起きた最大の要因は、日本経済の沈滞による顧客層の変化と高価格の敬遠があげられる。顧客層の変化については後述するため、ここでは価格について検討することにする。

価格設定はバブル経済高揚期のころ、宿泊業もただ世間のムードに安易に便乗して値上げしたわけではない。料理、部屋、ロビーや浴室などの面での質の向上をはかり、その代価として、高額料金を設定したことは事実である。1989年から91年頃の好景気時代は7～10%近い宿泊単価上昇率で

あった。しかし、バブルが弾けて、旅行者が低価格指向にすばやい変身を遂げたために、宿泊業者は戸惑いつつも利用者の指向に対応しなければならない事態に直面した(表2)。そこで規模の大きい宿泊施設で低価格を設定したため、規模の小さい旅館は低価格という優位度を失い、それが競争力の低下につながっている(溝尾, 1996)。表2からもわかるようにホテルの場合、1995年の客室の単価は1989年ころの単価に戻っているが、旅館の場合は、値下げは続いているものの、まだホテルに比べ割高感がある。特に、中・小規模の旅館においてはそれが明らかである。

表2 平均客室単価の変化

(単位:円)

		1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
ホテル	全体	9,059	9,184	10,521	11,267	10,456	9,595	8,676
	大都市	10,336	10,544	12,258	12,920	11,091	10,239	10,077
	地方都市	6,812	6,966	7,566	7,982	8,110	8,158	7,519
	リゾート	10,804	10,618	12,658	13,298	12,293	10,635	8,911
旅館	全国	10,950	12,032	13,058	13,553	13,763	13,219	12,946
	大規模	10,833	11,884	12,990	13,308	13,710	13,086	12,705
	中規模	11,175	12,390	13,263	14,079	13,816	13,257	13,313
	小規模	11,093	12,093	12,768	13,554	14,099	14,975	14,076

注: 1. 大都市は、東京、横浜、京都、大阪、神戸。2. 大規模は、客室100室以上、中規模は31~99室、小規模は30室以下の日観連加盟旅館。3. 太字は最高額を表す。4. JTB『旅行年報』1990~1996より作成。

国内観光客の観光行動パターンがこれまでと違った地域住民とのふれあいや体験、家族の2泊以上の旅行へと変わることになると、高価格の宿泊施設の回避は避けられない。全国的な旅館減少とホテル増加の傾向は宿泊業界がすでにサバイバル時代へ突入したことを意味しており、価格競争で不利な旅館の状況は厳しいといえる。さらに団体旅行客で賑わっていた時代に旅館の宿泊業者は旅館内で食・遊ができるように施設をつくり、ヒュー

マン・スケールでできあがった町並みの面影がなくなり、町の商店街が寂れてしまうという結果を招いた。町の活性化を図るために行政側では日帰り温泉客をターゲットにした温泉場をつくることも多く、宿泊単価を下げながらの旅館経営、人件費高騰への対応、設備投資コストの回収等は困難を極め、経営状態はますます厳しい状況に向かっている。このような状況で旅館とホテルではサービス、価格競争が激しくなることは間違いない。旅館を含めたパッケージツアーにも、安価傾向をたどる海外旅行のパッケージツアーとの価格競争から、価格値下げへの圧力が加わっている。

これらの状況は、法人需要の激減によって特に高額、大型（団体志向）旅館をはじめ、個性をもたずセールス力の弱い旅館及び首都圏等の主要マーケットから距離の遠い地域の旅館ではより深刻である。表3は宿泊施設の稼働率を表している。1991年と1995年を比べると大幅に低下しており、特に旅館の状況は厳しく、稼働率は宿泊料金の値下げにもかかわらず30～40%台にまで落ちている。今後も旅館とホテルの宿泊客数の減少が予想されるなかで、どこまで宿泊単価の値下げが続くのか注目される。また、旅館・ホテルとの価格差はさらに縮まり、引き続き激しい生き残りの競争も予想される。

このような状況で、旅館業界はこれまで1泊2食の慰安旅行で育ってきたという温泉街の歴史的経緯はあるが、今までの2食付きの料金プランから泊食を分離、あるいは2泊目以降の宿泊料金や平日料金の大幅値下げの実施という動きをみせている。企業側の論理から利用者側の論理への転換を強いられているといえよう。

公的施設などは低価格を売り物に客数を伸ばしてきたが、不況による値下げ競争が続いている旅館との間で価格差が縮まってきたこともあり、サービスや販売力による格差が現れた。主な公的宿泊施設には公営国民宿

表3 ホテル・旅館・公的宿泊施設の稼働率の推移

(単位：%)

		1991	1992	1993	1994	1995	95-91
都市ホテル	京浜地区	82.4	72.8	69.9	70.2	69.2	-13.2
	京阪神地区	76.6	72.3	68.4	71.8	72.1	-4.5
	地方都市	75.8	72.5	68.6	67.5	68.4	-7.4
リゾートホテル		64.6	60.8	56.2	58.2	57.3	-7.3
ビジネスホテル		80.1	75.9	69.9	71.3	70.6	-9.5
日観連加盟 旅館	大規模旅館	52.3	49.6	45.6	44.7	43.5	-8.8
	中規模旅館	44.0	43.1	39.7	39.1	38.4	-5.6
	小規模旅館	36.9	32.5	32.9	34.2	32.8	-4.1
公的宿泊 施設	公営国民宿舎	36.6	37.6	37.3	35.7	34.9	-1.7
	国民休暇村	52.5	52.4	53.9	52.5	50.7	-1.8
	ユースホステル	14.5	15.8	14.6	14.0	12.6	-1.9

注：1. 都市ホテル，リゾートホテルは，(社)日本ホテル協会による1～12月の年計。2. ビジネスホテルは，(社)全日本シティホテル連盟による4～3月の年度計。3. ユースホステルは，公営と民営の合計。4. JTB(1997)：『旅行年報』の資料を筆者が再構成したものである。

舎，国民休暇村，ユースホステルなどがあるが，1994年に1852を数えた施設は1995年には1691施設に減り，中でも公営国民宿舎が減少傾向にある。公営宿泊施設の一つであるユースホステルは，対象年齢層（ハイティーン～学生層）の人口減少もあり，その運営が厳しい。代わって市町村運営の宿泊施設が増加し，地域の特色を生かした低価格の市町村運営の宿泊施設で家族滞在が増えていく傾向にある。市町村運営の宿泊施設が1994年の166施設から1995年には853施設に増えたが，これは公的宿泊施設の建設・運営が国による統一的なものから地方自治体が地方色を活かした宿泊施設づくりに変化していることを表している。

4. 旅行者の行動

行動分析には、四つの重要な変数、すなわち旅行者の出発地、目的地(周遊地)、滞在期間、宿泊施設に対する需要の考察を必要とする。国内観光における日本人観光と外国人観光に関して、出発地は最もよく考察されるが、他の変数は独立した表題になることは稀である。本章では、居住者の観光を中心とし、宿泊を伴う旅行について考察する。

(1) 日本人旅行者の選好

『観光の実態と志向』によると、日本人の日帰り旅行と宿泊観光旅行に計算されるトリップ数は、全体の参加率においてはそれぞれ60%前後と変わらないが、参加回数においてはそれぞれ6回と2回で日帰り旅行数が大きい。日帰り旅行の中で最も多い単一のカテゴリーは「風景鑑賞、花見、祭り」であり(全体の17%)、宿泊観光においては「温泉などでの休養」、「自然・風景鑑賞」が大きい(50%)。宿泊観光旅行の同行者については団体旅行が減少し家族や友人での小グループの旅行が増加している。そのため、旅行目的では団体型の「慰安旅行」が1964年の60.2%から94年には20.5%と大幅に減少した。一方で「スポーツ・レクリエーション」が1964年の2.8%から94年には18.6%、「温泉に入る・湯治」も1976年の4.3%から94年には13.8%へと大幅に増加した。「自然・風景鑑賞」は20%前後を推移している。

観光目的が団体中心から個人旅行へとシフトしている点とともにあげられるもう一つの大きな特徴は旅行日数が減少していることである。日本の観光産業を支える上での問題は、先進諸国に比べて1人あたりの所得は高いにもかかわらず、宿泊観光日数がきわめて短いことである。短期旅行が主

流を占める主な理由はまだ長期休暇制度が導入されていないことと宿泊費や交通費の高さがあげられる。

旅行期間を見ると、3日までが全体の約80%を占め、2泊までの短期旅行が数多い。1回の宿泊観光旅行当たりの平均宿泊数は、1980年の1.97泊を頂点に減少し、94年には1.61泊まで減少した。余暇時間の状況をみると、95年末に「何らかの週休2日制」を実施している企業は90.3%に至るが、このうち完全週休2日制を実施している企業は26.0%、年次有給休暇は労働者1人平均16.9日であるが、実際に労働者が取得した日数は9.1日で、消化率は53.9%に過ぎない。週休日以外の連続休暇は「年末・年始」84.1%、6.2日、「夏季」71.5%、5.2日、「ゴールデンウィーク」42.2%、6.1日となっており、特に学校の休みと重なる「年末・年始」と「夏季」の期間は帰省ラッシュ等交通機関の混雑による旅行システムに対する不満やピークシーズン・レートによる旅行費用の割高感を与える時期でもある。実際に、国内の宿泊観光旅行に対して交通機関の混雑、宿泊施設・飲食店・観光施設の料金の高さなど何らかの不満を持つ割合は全体の70%に達する。最も不満の高い単一カテゴリーは交通機関の混雑で33.7%である。

一人当たりの旅行支出は、1960年代以降大きく増大した。これについては二つの理由がある。第1は生計費の一般的増大であり、第2は輸送コストの割合の増大である。国内旅行費用の費用別推移を1984年から1994年の比較で見ると、消費者物価指数の16.8%増に対し、宿泊費が39.3%、鉄道が17.7%、高速道路が16.3%、旅行総費用が20.3%増加した。特に宿泊費の増加が目立つ。割高感や旅行スタイルを手軽な日帰り旅行、近郊型、節約型のいわゆる「安・近・楽」へと変え、その結果、1996年において国内の宿泊観光・レクリエーション旅行の消費総額は、これまで最高であった1991年の9兆9700億円よりは低い8兆900億円に留まっている。人口減少、

高齢化社会という社会環境の変化のなかで観光需要の拡大のためには平均宿泊数の減少をくい止め、更に増加させていくことが必要である。

輸送手段においては年々自家用車が増加しており、鉄道、バスは横這いで、航空機の利用は非常に低い。しかもこれは空港の立地条件が悪く、航空運賃が高いことに起因する。

最後に旅行の季節的変動については、旅行全体の50%以上が8月に発生し、30%が5月、12月に起こるというのが日本観光客の流れの特徴である。この集中は、学校および職場での休暇旅行の支配的システムによって大きく条件づけられている。四季別に見ると、このような潮流は、観光基本法が制定された1963年以降大きな変化がなく、国内観光の停滞につながる結果となったと言える。

(財)運輸経済研究センターが平成6年7月に空港で、海外旅行者を対象に複数回答の形式で行ったアンケート調査によれば、海外旅行を選択した理由の上位5項目は、第1位が国内旅行に比べて割安(57.2%)、2位が観光資源が魅力的(40.5%)、3位が国内旅行はいつでも行ける(36.1%)、4位が旅行先で買い物を楽しむ(22.1%)、5位が海外に知人・友人・家族がいる(12.5%)となっている。目的国は、香港、中国、韓国を中心とするアジアが約45%、次いでハワイ、アメリカを中心とする北・中米が33%を占めている(表4)。選択理由の第1位である価格面での割安がアジアに、観光資源が魅力的といった面が北・中米に結び付けられる。

最近では子連れや熟年・高齢者、個人の観光旅行が増加している。特に、旅行に関する情報の入手が容易になったこと、国際旅行が身近になったことから個人手配旅行が増えており、パッケージ旅行もフリータイム型の比率が増えている。

表4 方面別海外旅行者数

(単位：千人)

年	アジア	ヨーロッパ	アフリカ	北・中米	南米	オセアニア ・南太平洋	合計
1996年	7,514 (45.0)	2,013 (12.2)	96 (0.6)	5,589 (33.5)	63 (0.4)	1,401 (8.4)	16,695 (100.0)
1995年	6,853 (44.8)	1,848 (12.1)	76 (0.5)	5,119 (33.5)	58 (0.4)	1,344 (8.8)	15,298 (100.0)
前年比	9.6	9.9	26.4	9.2	9.0	4.2	9.1

注：1. () 内は構成比，前年比は1996/1995。

2. 法務省入国管理局（1998）『出入国管理』より作成。

(2) 外国人旅行者の選好

外国人旅行者（以下「外客」とする。）の国内での観光行動パターンや周遊ルートなどについては限られたデータに頼らざるを得ないのが現実である。本章では、JNTO(国際観光振興会)が1992年5月から1993年2月までの間に4回にかけて新東京（成田）、東京、大阪（伊丹）、福岡、那覇各国際空港の出国待合室で日本旅行を終え出国しようとしている外国人旅行者を対象に行った面接調査の結果である「訪日外客訪問地調査・訪日外客実態調査」のデータを用いて、外国人旅行の実態について考察する。

表5は、主要マーケット別の日本訪問地の地域的パターンを示したものであるが、訪問地として東京、大阪、京都などの都市が上位を占めている。マーケット別にはこの三つの都市を除いて欧米とアジアに大きな違いがある。すなわち、韓国と台湾からの旅行者には福岡、台湾とアセアン諸国からの旅行者にはTDL(東京ディズニーランド)が主要訪問地となっており、欧米からの旅行者には福岡、TDLの割合が低く、奈良、鎌倉、日光といった歴史的都市に人気があるという点である。

東京、大阪、京都が上位に入っているのは、外国から空路のゲートウエ

イである成田、関西空港が福岡、名古屋、その他の海港を含む正規ルートに比べて、入国する旅行者数が多いことが大きな理由であるが、国際空港より遠い地方都市や観光地の場合、外客の訪問が少ない。これは国内での空路間の移動がかなり少ない現実からも伺える。入国者総数の約55%が成田、羽田空港の利用者であり、成田、羽田、関西、福岡空港の利用者数は全体の94%を占めている。

表5 主要マーケット別訪問地の地域的パターン

訪問地	訪問者数 1994(%)	米国	ヨーロッパ 諸国	韓国	台湾	アセアン 諸国	オセアニア 諸国
東京	<u>69.4</u>	<u>71.5</u>	<u>78.4</u>	<u>52.5</u>	<u>69.8</u>	<u>58.3</u>	<u>58.5</u>
京都	<u>23.2</u>	<u>26.0</u>	<u>28.3</u>	<u>21.5</u>	23.4	<u>18.6</u>	<u>26.8</u>
大阪	<u>27.7</u>	<u>24.0</u>	<u>25.8</u>	<u>29.5</u>	<u>28.1</u>	<u>32.1</u>	<u>26.8</u>
奈良	7.6	8.6	7.9	5.5	7.6	5.1	8.2
横浜	7.7	8.1	8.3	5.5	5.2	5.1	8.7
鎌倉	4.1	7.3	5.9	1.0	—	1.3	2.7
名古屋	6.6	7.0	6.1	3.8	8.0	9.0	4.9
広島	5.5	6.9	6.1	1.1	1.7	3.2	6.6
箱根	5.1	6.6	4.3	4.2	5.4	4.5	3.3
日光	4.8	5.6	5.0	3.4	3.8	3.2	4.9
神戸	5.1	5.5	5.8	4.4	1.4	10.3	5.5
福岡	9.3	3.0	3.6	<u>21.5</u>	19.2	5.8	2.2
TDL	9.3	3.0	2.4	8.0	<u>27.2</u>	14.7	10.9
富士山	3.9	3.0	3.3	1.1	7.6	3.2	2.7

注：1. マーケット別の割合は1992年、総訪問者数は1994年の調査結果。2. TDLは東京ディズニーランド。3. 太字は上位1～3番目。4. (特)国際観光振興会による調査結果を主要マーケット別に筆者作成。

図3は、居住地別、空港別到着者数の割合と出入国の経路を示したものであるが、全体の60%以上が東京から入国して東京から出国している。こ

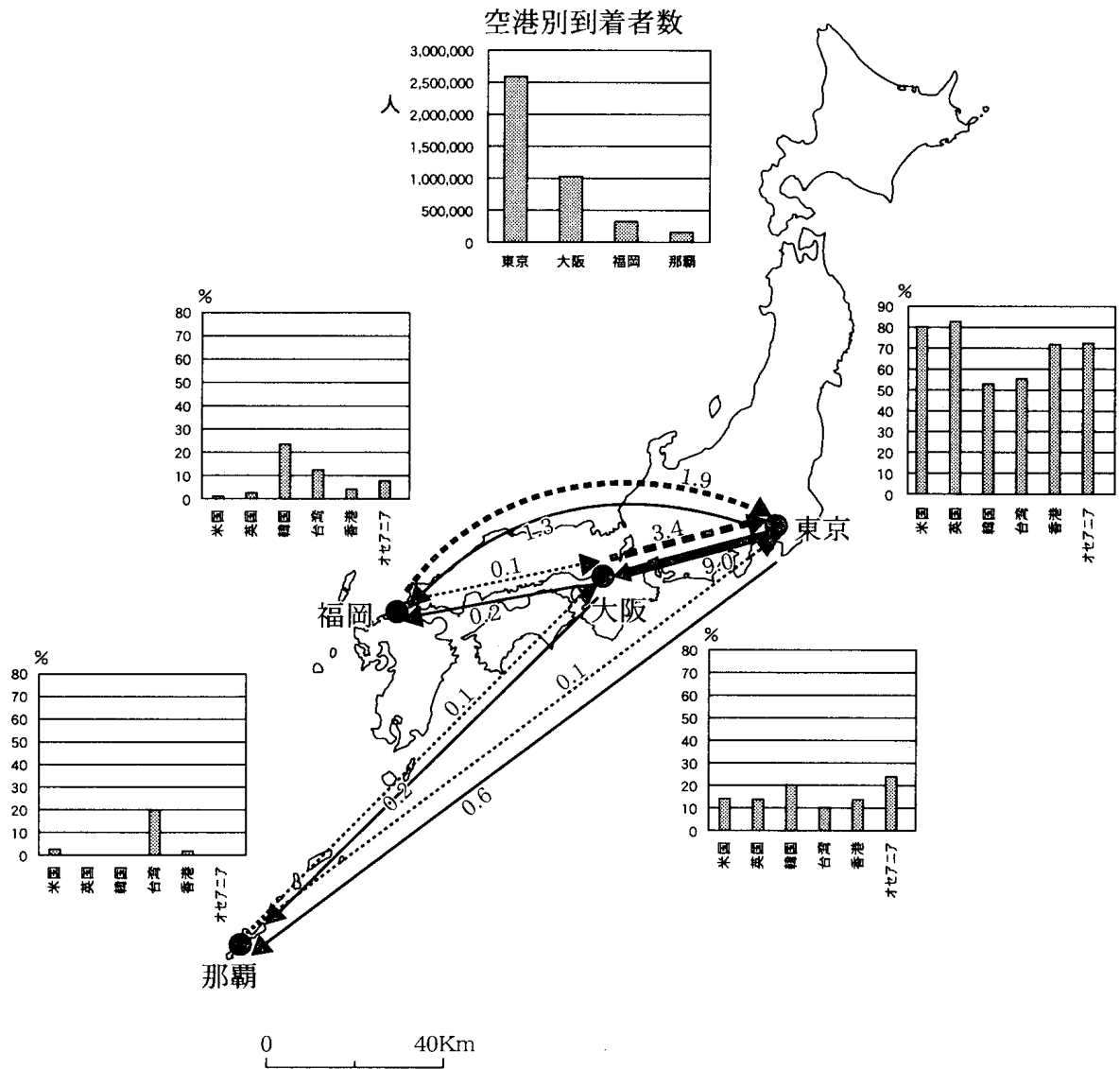


図3 主要市場からの空港到着者数及び出入国経路

注：1. オセアニアはオーストラリア，ニュージーランドなどを含む諸国。2. 東京は成田と羽田空港，大阪は関西空港を指す。3. 入国者総数は1997年の法務省による統計に基づく。4. 出入国経路及び地域別空港到着者数は，JNTOによる調査結果に基づいて筆者作成。

の図にみられるように入国と出国の空港を異にする割合が，他のところに比べ比較的高い東京と大阪間でさえ9.0%と3.4%に過ぎない。今後，外客の入国から出国までの周遊経路を明らかにするための調査・研究を積み重ねていく必要があるが，旅程に要する時間の短縮や料金および距離の低減

が重視されるという意味から時間の短縮化の重要性が明確になった事例(山下, 1989)もあるように, 時間の短縮や料金の低減が同時に達成できるようなシステムが求められる。そのようなシステムがない状況では外客の周遊範囲はゲートウェイ中心になる。外客の伸びに悩んでいるなかで全体の数字を増やすことより, これらの利用客が各ゲートウェイから地方都市や地方の観光地へと周遊旅行がしやすい状況をいかに作るかがこれからのより必要な課題ではないだろうか。

5. 観光政策と観光地の動向

日本における観光行政は, 交通, 国土開発, 自然保護行政と深い関係を有していることから, 総理府において関係省庁の局長レベルにより構成されている観光対策関係省庁連絡会議で相互間の事務の連絡調整を行っている。観光関係諮問対象は, 観光政策, 自然環境保全, 文化財保護, 歴史的風土があり, それぞれ審議会が設けられている。特に運輸省所管の観光政策審議会では, 観光政策に関する重要事項を調査審議している。政府は1995年6月の観光政策審議会の答申を受け, 9月に国内観光産業全体の総合的取組を具体化するための「国内観光促進協議会」を設置し, 96年4月には外客誘致を推進するための「ウェルカムプラン21」を策定, 97年6月にはこのプランをバックアップする新法「外国人観光旅客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律(外客誘致法)」が施行された。

(1) 外国人訪日旅行の促進

2005年までの10年間に, 訪日外客を現在の約2倍, 年間700万人に倍増させる「ウェルカムプラン21」(訪日観光交流倍増計画)は, 前述の東京や大

阪等に集中している訪日外客の地方への来訪促進を図ることを目的として策定されたものであり、日本固有の文化や歴史等に関する理解及び外国人観光客と地域住民との交流を深め、旅行費用の低廉化や外客に対する接遇向上などの措置を講ずることとしている。旅行費用の低廉化のために、これまではJRが訪日外客向け割引切符「ジャパン・レール・パス」を発行していたが、今後鉄道と航空やバス、船との共通割引乗車船券の発行があげられており、これは運賃・料金を事業者が共同で届け出なければならず、受理権限を地方運輸局長に委任することになっている。

これまで問題となっていた国内滞在費の高さは、前述の国内での移動を制限したり、旅行体験の地域的制約をもたらした。その意味で、ホテル・旅館の値下げが続くなかで、観光費用の最も大きなウェイトを占めていた交通費の低廉化は観光客誘致に大きな刺激を与える要因になると考えられる。しかし、これは外客誘致のための根本的な解決策ではない。というのはアジアと欧米からの外客の行動に大きな違いがあることに注意しなければならないからである。

アジアにおける目的地としての日本と日本における目的地としての欧米間には観光目的地としてアップ・ワード的關係がある。即ち、日本を訪れる市場の60%以上を占めるアジアと日本人海外旅行者の45%以上が目的地に選ぶ欧米間にはそれぞれの行動にハイ・グレード感を求める志向が内在している。しかし、このようなアップ・ワード的志向、特にアジアからの客に好まれる日本のテーマパークや日本での買物といった行動は日本観光の将来にとって必ずしも良いことではない。なぜならこれらは観光対象として持続性を持たないこと、国際観光の大半を占める隣国間の観光旅行の面からもテーマパークや買物はいつまでも一国の占有物にはなれないからである。旅行費用の低廉化とともに地域においては長期的な観光振興が可能に

なるように伝統的な物を活かす地域づくりが求められる。

日本の多くの観光地は、名所・旧跡に温泉宿や和風旅館を組み合わせたパターンが主流で、伊勢参りや金比羅参り時代の原型の域を出ず、修学旅行や職場旅行等の国内団体旅行客への対応に重点をおいた従来のやり方を踏襲しているが、各地域はもっと地域性を出す努力をしなければならない。70年代に、国鉄の「ディスカバー・ジャパン」キャンペーンの影響で、昔からの町並みを有する地域が注目され、これまでの温泉中心の観光から温泉を有しない地域が観光開発を地域振興に結びつけて考え始めた歴史的経緯があるが、もう一度原点に戻って地域の風物、産物、人物を象徴する“光”について考えるべきである。

(2) 国内旅行の促進

運輸省では1988年4月に策定した「90年代観光振興行動計画(TAP90's)」、(以下「TAP」)を推進している。TAPは国内旅行の促進と観光による地域振興を目的とする政策で、推進主体は中央と地方の観光関係者からなる観光立県推進会議である。TAPの大きな特徴は地方議会の開催にあわせて官民一体の誘致キャンペーンが展開されることである。会議参加自治体のほか運輸機関、旅行会社等を巻き込んで、宣伝、イベント開催、企画商品の発売などが行われている。

観光の可能条件は、可処分所得と時間と情報の存在である。三つの条件のうちどれかが欠けても観光は成立し難い。国内観光の振興のためには低価格と価格・サービス体系の多様化と休める仕組みを作ることである。特に、時間の問題が国内旅行システムに及ぼす影響は大きい。日本における有給休暇日数は平均9日間ぐらいでアメリカの19日、ドイツやフランスの1カ月に比べ短い。実際の有給休暇日数は20日ぐらいはあるが、半分しか

消化していない。また、最近では、家族旅行・小グループ旅行や一人旅の需要が増加しており、交通手段も自家用車による移動が半数近くに達しているにもかかわらず、新しい顧客層への日本各地の観光地の一般的な対応は遅れている。

(3) 観光地の動向

国内観光が低迷しているなかで、これまでの国内観光の姿がクローズアップされてきた。国内の宿泊旅行が、過去30年間、1回当たり1.5～1.6泊で変わらないことから真の豊かさとは何かについても問われるようになった。旅行時期の集中によって旅行イコール混雑、疲れといったネガティブなイメージが先行していることも事実である。このような状況で2000年には祝日の月曜日指定による3連休、2002年には公立学校の週5日制が実施されることになっている。

長い間、1泊滞在客に対応してきた観光地では、2泊しても飽きない観光地づくりを目指して、行政や企業がその対応に奮闘している。今後の旅行パターンの変化は観光地にも大きな影響を及ぼすに違いない。そこで最近、注目されている観光地は、従来の温泉、山岳、海浜観光地と違った農山村、都市といった観光を目的に成り立ったところではなく、ノスタルジックな魅力あるいは高度な文明社会を代表する都市のような極端な様相のところが観光対象としての注目を集めている。農山村地域の高齢化や過疎化が進行しているなかで、農水省が農山村地域の地域振興を目標に、グリーンツーリズムの発展に政策的な配慮をしている。あるいは地球的規模での生態系の現実に関する国際的認識、急速に拡大している自然を基盤とした経験への欲求が高まるなかでエコツーリズムが成長している。1994年度から環境庁は、緑のダイヤモンド計画、ふれあい塾、エコ・ミュージアム、

長距離自然歩道、ふるさと自然ネットワークなど各種観光保全施策を展開している。一方、都市観光地は、これまで札幌、横浜、神戸等が積極的な観光政策を展開してきたが東京、大阪、福岡が地域づくりに取り組んでおり、他にも各都市でこのような動きが見られる。

おわりに—21世紀に向けての観光：質の向上

日本の経済の低迷によって、観光産業はこれまでの方向の転換を余儀なくされた。低価格宿泊施設の増加、1996年にはじまった航空路線の規制緩和や運賃の自由化によって海外旅行と比べての割高感は多少解消されそうである。日本の観光需要は、潜在的来訪客の社会的・経済的な構成の多大な変化によって、国際観光の一般的発展に大きな影響を与えながら、国内観光地間はもちろん国内と海外観光地間の競合にも相対的な影響をもたらした。

これまでの旅行スタイルの変化は景気変動の影響やライフスタイルがレジャー・余暇活動を重視する傾向になったことにも起因する。総理府が毎年実施する「国民生活に関する世論調査」によると、今後の生活に力点を置く分野として「レジャー・余暇生活」を挙げている国民が最も多い。年齢別では多少異なるが、平均的に「レジャー・余暇生活」分野に「食生活」より力点が置かれるようになったのは、1977年から78年にかけてであり、「住生活」より力点が置かれるようになったのは1982年から1983年にかけてである。余暇時間の過ごし方は、休日の形態によるが、週末などの休日の場合、宿泊を伴う旅行が4.0%と低いが、3日以上連続した休日の場合は宿泊旅行が30.1%と高くなる。さらに、3日以上連続した休日が増えたとしたら、どのようなことをしたいかという項目では宿泊旅行が47.6%と、

宿泊旅行の志向がかなり高く示されている。

海外へ出る旅行者は増加し続け、観光の業界でも「空洞化現象」が深刻な課題として検討されるようになって久しい。観光業はその裾野が広く雇用の吸引力もあることから、地域への貢献度が高い。国内観光を活性化させることが、内需拡大にもつながる。最近の観光では「安・近・短」指向が強まっている反面、その中身や質を重視する本物指向も同時に強くなっている。

今後、持続的な観光旅行産業の発展のためには、国民がレジャー・余暇生活を楽しめるようなシステムづくりが必要であるが、観光旅行産業側にも旅行費用の低廉化、様々なサービスの提供、新しい観光魅力を創出するための取り組みが求められる。そのためには以下のことに注意する必要がある。まず、物づくりに関する再考である。ここでいう物とはハードな観光施設である。これまで観光開発のあり方が問われたのは、オイルショック後の80年代とリゾート法の恩恵を受けて行った投機的な開発による問題が露呈した90年代の前半である。この二つは性格は違うが、観光開発が投機的手段として行われた結果である。観光開発が土地を基盤として成立している以上、国土や観光資源の保護に十分な注意が払われなければならない。

次に、宿泊産業の競争による旅館の衰退がもたらす影響に注目する必要がある。旅館業界はこれまで企業側の論理によって施設の拡張に走り、顧客のニーズの変化に対応し切れなかった面もあるが、観光地の国境なき競争の時代において、日本の伝統旅館の観光対象としての価値は日本人にも外国人にも依然として高い。今後旅館産業において合理化が進むまでにはある程度の時間を要するだろうが、その間にホテルチェーンの進出によって老舗の伝統旅館の衰退が加速されると、地域の観光振興は伝統的な価値を持ちながらそれを活かすことのできないというジレンマに陥りかねな

い。宿泊業界における市場原理は認めるものの、旅館、温泉を含む街全体の統一した個性を出すための取り組みが地域に求められており、その実現と成功のためには人材育成と政策面でのバックアップが不可欠である。

最後に、訪日外客の倍増計画と国内旅行の促進策の同時推進について考える必要がある。外客に対しては、東京、大阪などのこれまで集中している地域から地方への来訪促進策が取られている。反面、国内旅行においてはこれから各地域が従来の1泊から2泊滞在できる地域づくりに取り組んでいる。国内客は「滞在」、外客は「周遊」といったところであるが、この二つが同時に成立する条件は、旅行費用の低廉化と充実した様々なサービスの提供である。そのためには、第一に、農山村といった条件不利地域におけるインフラやスーパー・ストラクチャーの整備とともに公的支援による情報システムの構築、第二に、地域は行政と企業の密接な連携と住民参加による取り組みを通して受入れ側の観光システムを構築する必要がある。

引用・参考文献

- 運輸省（1998）：『運輸白書』平成9年版，大蔵省印刷局。
 運輸省（1994）：『運輸白書』平成6年版，大蔵省印刷局。
 太田土之助編（1987）：『日本ホテル年鑑』，(株)オータパブリケーションズ。
 小沢健市（1997）：インバウンド誘致政策としての「ウエルカムプラン21」の国際経済的分析，日本観光学会誌，第31号，pp.9-18。
 経済企画庁調査局編（1997）：『経済要覧』平成9年版，大蔵省印刷局。
 (社)日本観光協会（1995）：『観光の実態と志向』第16回。
 (財)日本交通公社（1996）：『旅行年報 1996』，(財)日本交通公社調査部。
 総理府編（1997）：『観光白書』平成9年版，大蔵省印刷局。
 総理府編（1996）：『観光白書』平成8年版，大蔵省印刷局。
 総理府編（1992）：『観光レクリエーションの実態—第7回全国旅行動態調査報告書』，

大蔵省印刷局。

(特)国際観光振興会 (1993) : 『訪日外客訪問地調査』, (特)国際観光振興会企画調査部。

法務省入局管理局 (1998) : 『出入国管理—21世紀の円滑な国際交流のために』, 大蔵省印刷局。

溝尾良隆 (1996) : 国内観光地の空洞化問題と将来展望—英国との事例比較, 『月刊観光』 No.353, pp.29—33。

室谷正裕 (1998) : 観光地の魅力度評価—魅力ある国内観光地の整備に向けて—, 『運輸政策研究』 Vol.1 No.1, pp.14—24。

山下 徹監訳 (1989) : 『観光・リゾートのマーケティング—ヨーロッパの地域振興策について—』, 白桃書房, p.99。